

令和元年度～令和5年度観測研究計画

課題番号：JMA-14

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題(または観測項目)名：

全国地震カタログの作成

(3) 関連の深い建議の項目：

5 研究を推進するための体制の整備

(3) 研究基盤の開発・整備

工. 地震・火山現象のデータベースの構築と利活用・公開

(4) その他関連する建議の項目：

(5) 総合的研究との関連：

(6) 平成30年度までの関連する研究成果(または観測実績)の概要：

気象庁は、1997年10月から関係機関の地震波形データを収集し、文部科学省と協力して解析処理を行っている。その成果は地震調査研究推進本部や関係機関に提供するほか、気象庁ウェブサイトや「地震月報(カタログ編)」として一般に提供してきた。また、海底地震計データ活用に向けた調査、過去にさかのぼって決定した震源を取り込んだ総合的な震源カタログ作成等を実施した。

(7) 本課題の5か年の到達目標：

全国地震カタログを作成する。また、定常的な発震機構解析(初動発震機構解、CMT解)及び大地震時の震源過程解析を実施し、それら成果の関係機関等への提供及び一般への公開を実施する。

海域観測網の地震波形データを一元化処理へ取り込み、地震波形の分析や震源決定等の改善を進める。

大学等の検測値を取り込んで過去にさかのぼった震源決定を行い、全国地震カタログに反映させて総合的な地震カタログを作成する。

(8) 本課題の5か年計画の概要：

各年度において、地震カタログ(震源、発震機構)の作成及び震源過程解析を実施し、関係機関等への提供及び一般への公開を実施する。

一元化処理へのS-netやDONET2等の海底地震計データ活用のルーチン業務開始に向けた準備を行い、平成31年度に運用を開始する。

過去震源の改訂に関しては、5か年計画の前半に1919～1921年の再解析を行うとともに、1976～1997年の期間について大学等の検測値を取り込んだ総合的な地震カタログを適宜作成する。再解析が終了した期間から公開する。

その他、適宜、地震カタログに係る解析・処理の改善を図る。

(9) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

地震火山部地震予知情報課

他機関との共同研究の有無：無

(10) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先
部署等名：気象庁地震火山部管理課地震調査連絡係長
電話：電話：03-6758-3900（内線：5114）
e-mail：johokan@eqvol2.kishou.go.jp
URL：https://www.jma.go.jp

(11) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者
氏名：森脇健
所属：地震火山部地震火山技術・調査課